

市内調査結果
照会
資料

平成17年度 就学援助費支給品目・支給額

(単位 円)

		小学校		中学校		要保護	準要保護
学用品費等(学用品費・通学用品費)	第1学年	11,100		21,700			○
	他の学年	13,270		23,870			○
校外活動費(宿泊を伴わない)		実費		実費			○
		限度額	1,510	限度額	2,180		
校外活動費(宿泊を伴うもの)		実費		実費			○
		限度額	3,470	限度額	5,840		
新入学児童生徒学用品費等		19,900		22,900			○
修学旅行費		実費		実費		○	○
通学費		実費		実費			○
学校給食費		実費		実費			○
医療費・通院費		実費		実費		○	○

※中学校学校給食費については、給食実施校のみ対象

平成17年度 就学奨励費支給品目・支給額

(単位 円)

		小学校		中学校		I・II	III
学用品費等(学用品費・通学用品費)	第1学年	5,550		10,850		○	
	他の学年	6,635		11,935		○	
校外活動費(宿泊を伴わない)		実費の1/2		実費の1/2		○	
		限度額	755	限度額	1,090		
校外活動費(宿泊を伴うもの)		実費の1/2		実費の1/2		○	
		限度額	1,735	限度額	2,920		
新入学児童生徒学用品費等		9,950		11,450		○	
修学旅行費		実費の1/2		実費の1/2		○	
		限度額	10,300	限度額	27,950		
通学費		実費		実費		○	○
学校給食費		実費の1/2		実費の1/2		○	
職場実習交通費				実費		○	○

※1 中学校学校給食費については、給食実施校のみ対象

※2 認定区分について

- 認定区分 I・II … 所得を生活保護基準額に基づき計算した生活需要額で除した数が2.49まで
 認定区分 III … 所得を生活保護基準額に基づき計算した生活需要額で除した数が2.50以上

平成17年度の就学援助認定基準

家族全員の前年(16年中)の総収入(各種年金、児童扶養手当、児童手当、雇用保険等すべての収入を合算)が以下の基準の者

2人家族	318万円以下
3人家族	376万円以下
4人家族	434万円以下
5人家族	492万円以下

※1人増毎に58万円加算

就学援助費受給者数の推移

年度	小学校			中学校		
	児童数(人)	受給者数(人)	援助率(%)	生徒数(人)	受給者数(人)	援助率(%)
1	36,025	1,377	3.8	21,312	866	4.1
2	35,074	1,326	3.8	19,952	762	3.8
3	34,468	1,262	3.7	18,928	734	3.9
4	33,847	1,244	3.7	18,142	718	4
5	33,439	1,306	3.9	17,405	712	4.1
6	32,869	1,351	4.1	16,882	714	4.2
7	32,386	1,575	4.9	16,563	786	4.7
8	31,656	1,543	4.9	16,364	835	5.1
9	31,036	1,706	5.5	16,216	852	5.3
10	30,626	1,921	6.3	15,801	922	5.8
11	30,283	2,107	7	15,478	983	6.4
12	30,082	2,494	8.3	14,991	1,070	7.1
13	30,190	2,858	9.5	14,651	1,222	8.3
14	30,269	3,234	10.7	14,299	1,323	9.3
15	30,338	3,529	11.6	14,170	1,574	11.1
16	30,766	3,905	12.7	14,018	1,711	12.2
17	31,137	4,154	13.3	14,070	1,842	13.1

就学援助費・就学奨励費の推移

年度	区分	小学校		中学校		合計		対前年度増加	
		人員(人)	金額(円)	人員(人)	金額(円)	人員(人)	金額(円)	人員(人)	金額(円)
10	援助費	1,921	99,487,685	922	46,992,872	2,843	146,480,557		
	奨励費	90	2,548,393	38	1,095,866	128	3,644,259		
	計	2,011	102,036,078	960	48,088,738	2,971	150,124,816		
11	援助費	2,107	108,980,090	983	46,883,298	3,090	155,863,388	247	9,382,831
	奨励費	96	2,851,685	34	1,013,573	130	3,865,258	2	220,999
	計	2,203	111,831,775	1,017	47,896,871	3,220	159,728,646	249	9,603,830
12	援助費	2,494	147,782,010	1,070	51,830,009	3,564	199,612,019	474	43,748,631
	奨励費	100	3,255,780	27	837,391	127	4,093,171	-3	227,913
	計	2,594	151,037,790	1,097	52,667,400	3,691	203,705,190	471	43,976,544
13	援助費	2,858	166,387,299	1,222	58,684,197	4,080	225,071,496	516	25,459,477
	奨励費	111	3,670,537	32	830,018	143	4,500,555	16	407,384
	計	2,969	170,057,836	1,254	59,514,215	4,223	229,572,051	532	25,866,861
14	援助費	3,234	189,136,175	1,323	63,238,587	4,557	252,374,762	477	27,303,266
	奨励費	117	3,458,793	40	1,023,652	157	4,482,445	14	-18,110
	計	3,351	192,594,968	1,363	64,262,239	4,714	256,857,207	491	27,285,156
15	援助費	3,529	207,442,069	1,574	73,977,230	5,103	281,419,299	546	29,044,537
	奨励費	123	3,767,547	41	1,010,012	164	4,777,559	7	295,114
	計	3,652	211,209,616	1,615	74,987,242	5,267	286,196,858	553	29,339,651
16	援助費	3,905	231,333,814	1,711	85,495,875	5,616	316,829,689	513	35,410,390
	奨励費	130	3,899,923	41	1,110,407	171	5,010,330	7	232,771
	計	4,035	235,233,737	1,752	86,606,282	5,787	321,840,019	520	35,643,161
17	援助費	4,154	247,103,461	1,842	96,197,902	5,996	343,301,363	380	26,471,674
	奨励費	143	4,349,518	36	966,392	179	5,315,910	8	305,580
	計	4,297	251,452,979	1,878	97,164,294	6,175	348,617,273	388	26,777,254

所得格差で子どもの学力2極化

子どもの学力について「勉強ができる子」と「できない子」の二極化が進んでいると感じている人が60%を超え、うち70%近くは「家庭の所得格差が原因」と考えていることが二十七日、有識者でつくる「日本の教育を考える10人委員会」（委員長・佐和隆光立命館大教授）の義務教育アンケートで分かった。

インターネットリサーチ会社の会員から、地域や年代バランスを考慮し百二十七人に限るとして抽出した二十歳以上の男女二万五千人を対象に四月、ネット上でアンケート。一万八十四人が回答した。

「かなり・やや心配」と子会社の会員から、地域や年代バランスを考慮し百二十七人に限るとして抽出した二十歳以上の男女二万五千人を対象に四月、ネット上でアンケート。一万八十四人が回答した。

「進んでいる」が64%、「分らない」が30%、「進んでいない」は9%だった。「進んでいる」と答えた人の中で66%が「塾や予備校などの費用が出せるか」という所得格差が影響するとした。子どもに受ける「習熟度別学習」に賛成したい教育は「大学まで」が最多で73%、「大学院まで進ませたい」と「9%」、「高校まで」が「9%」、「専門学校まで」が「6%」続いた。

今後の教育費用の家計への負担について57%が「親ほど習熟度別に肯定的な傾向がみられた」。

教育の均等揺るがす

日本の教育を考える10人委員会メンバーの藤田英典国際基督教大教授は、アンケート結果は、教育の機会均等を揺るがすような、「勝ち組」と「負け組」を生み出す施

策が教育の世界にも広まっていることを示している。

親9割、教育費用負担「心配」

有識者委員会アンケート

改革の現場は、 追跡・小泉政治

埼玉県に接する東京二十三区最北部に位置し、繊維や機械など昔ながらの地場企業が多い足立区。一角に都営住宅が立ち並ぶ。古い棟は築年数が五十年近く、クリーム色の壁はくすんで

外活動費として年千五百円の就学援助も受ける。「勝ち組はやはり大卒」と、大卒には行かせたいと思うが、日々の暮らしで手いっぱい。「今そこまで考えるのは…」と口ごもった。

足立区の児童・生徒約四万七千人のうち就学援助を受ける割合は約四割で東京二十三区で最も高い。この十年で二倍以上の増加だ。もともと低所得者向けの都営住宅が多いが、最近はその影響をもろに受けている零細工場が多い地域事情(足立区学務課)が増

■校外活動費
子どもの成績を尋ねると「中の中。漢字が駄目」と笑った。生活保護に加え校

果関係を示す資料はない

06.5.15(5) 神

教育

としているが、都の調査で小中学生の成績は二十三区中、常に下位グループに低迷しているのが実態だ。

愛知県蒲郡市に中高一貫の全寮制男子校「海陽中等教育学校」が今春開校した。トヨタ自動車、J.R.東海、中部電力と中部地方のトップ企業が中心に出資。学費は寮費を含め六年で約千八百

の育成」(J.R.東海会長の葛西敬之副理事長が目標。受験指導が目玉ではないが、葛西氏は「東大であり欧米エリート校であり、希望大学に入れるのは最低限のこと」と言い切る。

受験競争や知識偏重の反省がきっかけで文部省(現文部科学省)が始めた「ゆとり教育」は、日本の国際位置するのが海陽中等教育

中高一貫校 特色ある学校づくりや高校受験の競争緩和を目的に1999年度に制度化された。97校になった。

文部科学省のまとめでは006年度に21校増え、山県を除く全都道府県で197校になった。

学校のような「エリート養成が強まり、中央教育審議会は「学習指導要領」の改定を審議している。こうした「ゆとり教育」の対極でリーディング育成の重要性を強調し、義務教育でも教育

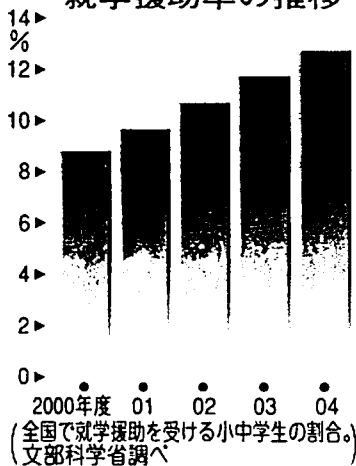
学力にも財力欠かせず

百万円。他の全寮制学校と比べてもかなり高額だが、募集百二十人に全国から延べ約九百人が受験した。

■競争促進

東京ドーム約三個分の敷地を擁しながら一学年百二十人、一クラス三十人の徹底した少人数教育で「奉仕精神を備えた真のリーダー

就学援助率の推移



機関の競争を促進すべきだと指摘した。

奨学生審査による「青天買い」や高額な学費が議論を呼ぶが、恒川敦宏同校マネジャーは自信たっぷり語った。「いい教育にはそれなりの手だてが必要だ。保護者は教育に金をかけることに価値を置いている」

〓おわり〓



必読! 来ている格差社会

週刊ポスト 06.4.14

学力と就学援助率は“連動”

経済的な理由で就学に支障がある子供を対象に、行政側が学用品購入費や給食費などを支給する「就学援助」(※)。

就学援助を受けている小学生の割合が47・2%

と、東京23区中、1位になった足立区内で、中学1年生の女の子に話を聞いた。

「小学生の時、クラスで何度も、先生から親への『お手紙』をもらっている友達

が数人いました。給食費を払えなくて……。『催促の手紙』? そうです。

修学旅行に行けない子も何人かいた。『家にお金がないんだな』ってわかるから、誰も理由を聞いたりはしませんでした」

23区すべての就学援助率をランキングしてみると、左の地図にあるように、1位・足立区、2位・墨田区

(36・9%)、3位・板橋区(36・3%)と続くが、この数値は、あくまで区ごとの平均値に過ぎない。足立区では、子供たちの6割が援助を受けている小学校もあるという――。

国会でも、小泉政権下での規制緩和や税制改正などが「弱者切り捨て」と指摘されるなど「格差社会」が問題になってきているが、その現状を改めて取材すると、東京23区内に限って見ても、

「格差」はあらゆる面で大きくなっている事実が浮き彫りになった。

まず、もっとも深刻なのは、子供の教育への影響である。子供たちの「私立中学進学率」(166ヶ地図)を調べると、1位・中央区(40・7%)以下、千代田区、

文京区と続く一方で、22位・足立区は11・5%、23位

の江戸川区は11・1%。中央区と江戸川区の間では、実に4倍近い開きが出ている。

さらに「学力(都教育委員会が05年1月に実施した小学5年と中学2年の国語のテストの正答率)」と就学援助率の相関を調べてみた(167ヶ下グラフ)。

就学援助率の高い足立区、墨田区、板橋区の正答率は軒並み70%台。対して援助率の低い中央区、目黒区、千代田区は全て80%台。経済状況と

学力が「連動」している様が、はつきりと見てとれる。人影もまばらな足立区内の商店街で、青果店の店主がこう語った。

「私の知っている少年は父親の町工場が倒産した後、小学校に行かなくなった。もうすぐ成人するけど、買

い物に来て、1個120円のリングを3個でいくらかになるかがわからない。簡

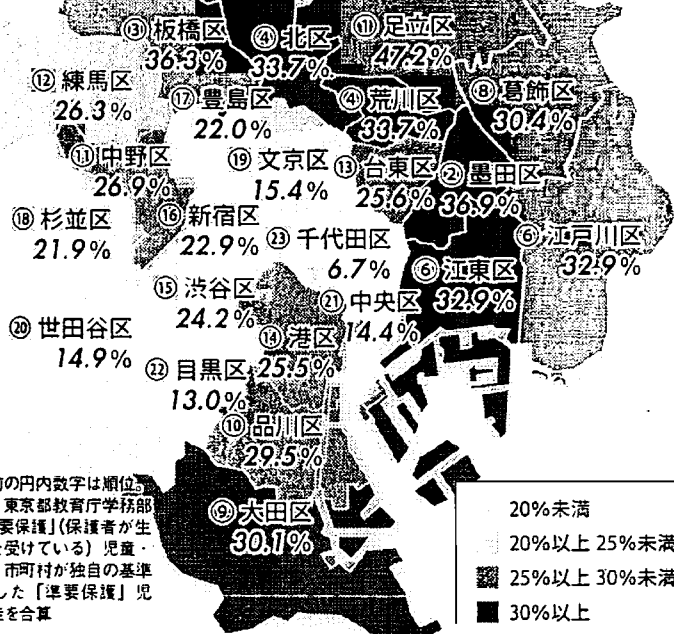
ノートや鉛筆を買う余裕もなく、進学を諦めてしまう子供たち。一方、親の豊かな経済力により小学校から私立校に通う子供たち。同じ東京23区内においても「格差」は大きく広がり、社会に大きな歪みをもたらしている。富める者をより優遇し、経済的に苦しい者からは夢さえも奪うかのような小泉改革。「格差」の現場は、あまりにもショッキングなものだった。

※就学援助/保護者が生活保護を受けている「要保護」の生徒・児童と、市町村が独自の基準で、「要保護に準ずる程度に困窮している」と認定した子供(準要保護)が対象になる。例えば足立区の小3(準要保護)の場合、学用品費・通学用品費として年間1万8340円(4回に分けて支給)の他、校外活動費として12月に1510円、給食費として月額4040円の援助がある

生活保護 就学援助 私立中学進学率
税金滞納 空き巣件数 新築価格
メルセデスベンツ保有数 ラーメン・
コーヒー価格ほか全ランキング

小泉首相は 東京23区とまで

就学援助率



単なかけ算ができないんだ。
近所で会社を倒産させた50代の男性は奥さんと離婚。2人の子供は奥さんが引き取った。彼女はパートで働いて子供を育てていたが、病気になるって、いまは生活保護を受けている。

娘さんは高校への進学を諦めて就職したという。ウチの娘の同級生なんだけど、何も学費の高い私立大学に行きたいというわけでもないのに残酷だよな」
就学援助率と学力の相関について、教育評論家の村田栄一氏はこう分析する。「就学援助率が低い地域は高学歴・高収入の親が多いと考えられる。子供を塾などに通わせる経済的余裕もあるし、そもそもそうした親は社会的向上心や上昇意識が強く、子供にも高学歴を期待して熱心に教育する。一方、就学援助率の高い地域でも、子供に高度な教育を受けさせたい親はいるのに、経済的余裕がない。また、最初から教育に興味のない親も少なくない。そうした2極化が近年、鮮明になってきているのです」
ちなみに「合計特殊出生率」(166頁上表)を比べてみても、江戸川区、足立区は子供が多く、城南方面は軒並み「1」を割っている。比較的「子だくさん」の城東・城北地区は、それ

メルセデスベンツ保有台数 ランキング

①世田谷区	1万6719台
②港区	8406台
③大田区	6806台
④渋谷区	6528台
⑤練馬区	5636台
⑥目黒区	5419台
⑦杉並区	5336台
⑧品川区	3809台
⑨江戸川区	3609台
⑩新宿区	3576台
⑪足立区	3317台
⑫板橋区	3013台
⑬中野区	2632台
⑭中央区	2529台
⑮文京区	2326台
⑯葛飾区	2321台
⑰豊島区	2296台
⑱江東区	2102台
⑲千代田区	2072台
⑳北区	1651台
㉑台東区	1643台
㉒墨田区	1544台
㉓荒川区	930台

財団法人「自動車検査登録協会」調べ。05年3月末時点の台数

長者番付登壇者数 ランキング

①港区	2870人
②世田谷区	2813人
③渋谷区	1843人
④杉並区	1238人
⑤大田区	1190人
⑥目黒区	1101人
⑦新宿区	1002人
⑧練馬区	909人
⑨千代田区	807人
⑩文京区	738人
⑪品川区	668人
⑫江戸川区	589人
⑬中央区	532人
⑭板橋区	483人
⑮豊島区	480人
⑯中野区	475人
⑰足立区	447人
⑱台東区	314人
⑲葛飾区	290人
㉑北区	255人
㉒墨田区	202人
㉓荒川区	144人

給合法務保障有限会社のデータベース「高齢者番付! (2005年度版)」より、所得税の納税額1000万円以上の人数。05年5月公示分

生活保護率 ランキング

①台東区	3.88%
②東立区	2.97%
③板橋区	2.35%
④荒川区	2.33%
⑤新宿区	2.32%
⑥新北区	2.24%
⑦葛飾区	2.15%
⑧練馬区	2.00%
⑨江戸川区	1.74%
⑩中野区	1.71%
⑪大田区	1.70%
⑫江東区	1.68%
⑬品川区	1.62%
⑭江東区	1.49%
⑮品川区	1.14%
⑯港区	1.06%
⑰渋谷区	1.05%
⑱千代田区	1.03%
⑲杉並区	0.97%
㉑目黒区	0.95%
㉒中央区	0.80%
㉓世田谷区	0.69%

東京都福祉保健局調べ。05年11月1日時点で、生活保護を受けている人の割合

合計特殊出生率 ランキング

①江戸川区	1.32
②足立区	1.22
③葛飾区	1.19
④荒川区	1.12
⑤墨田区	1.08
⑥練馬区	1.06
⑦板橋区	1.06
⑧大田区	1.04
⑨北区	1.03
⑩台東区	0.97
⑪台東区	0.95
⑫品川区	0.88
⑬中央区	0.85
⑭千代田区	0.82
⑮新宿区	0.82
⑯文京区	0.81
⑰世田谷区	0.78
⑱豊島区	0.78
㉑中野区	0.76
㉒杉並区	0.75
㉓目黒区	0.75
㉔渋谷区	0.72
㉕渋谷区	0.71

東京都福祉保健局調べ。04年度の数字

「ベンツ保有格差」は18倍

だけ一人ひとりの子供にかけられる教育費が

教育面で苦戦する城東・城北地区で取材をすると、数多く聞こえてきたのは「生活保護」

(上表)に関するエピソードだった。

「都営住宅ではなく民間の賃貸住宅に住んでいる生活保護者もいるが、家賃を滞納する生活保護者は少なくありません。団地では、1棟で2〜3戸の滞納者が出ることもある。近所のアパートに住む生活保護者がプロパンガスの保証金を支払えず、ガスを止められたという話も聞いたことがあります」(江戸川区の住民)

一方、足立区のタクシー運転手に聞いた話「生活保護を受けながら抜け目のない人もいますよ。結婚して奥さんの名義で貯金を隠

少なくなる傾向にあるものと思われる。

してしまふんだ。車(の所有)は、本当はダメなんだけど、リースで借りている人もいますよ」

こんな「脱法者」のケースを聞くほど、状況は深刻なのである。

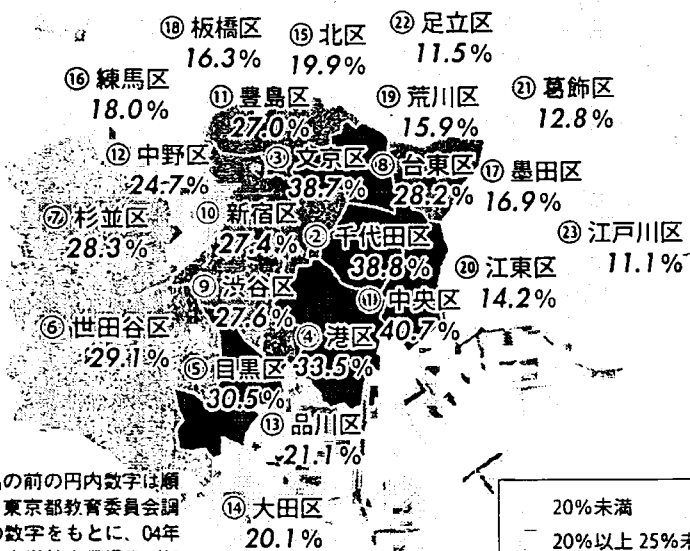
反面、「長者番付登壇者数」(上表)ランキングを

見ると、港区、世田谷区などは、まさに「勝ち組」の密集地の感がある。

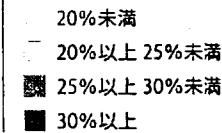
「消費」にも及ぶ。たとえば高級車の代表ともいえるメルセデスベンツの「保有台数」(上表)は、1位の世田谷区1万6719台に

対し、23位の荒川区は930台。また、「新築マンションの坪単価」(167頁上表)では、港区、渋谷区、目黒

私立中学進学率



区名の前の円内数字は順位。東京都教育委員会調べの数字をもとに、04年度の小学校卒業児童が区内の私立中学校に進学した割合を本誌が計算



物価調査

キャベツ価格 ランキング

①	黒東区	235円
②	台東区	230円
③	品川区	230円
④	世田谷区	225円
⑤	渋谷区	225円
⑥	中央区	215円
⑦	港区	200円
⑧	文京区	200円
⑨	墨田区	200円
⑩	豊島区	200円
⑪	荒川区	200円
⑫	葛飾区	200円
⑬	千代田区	190円
⑭	新宿区	190円
⑮	江戸川区	160円
⑯	大田区	150円
⑰	板橋区	150円
⑱	練馬区	150円
⑲	北区	150円
⑳	足立区	150円
㉑	江東区	130円

コーヒー価格 ランキング

①	谷山区	550円
②	中央区	500円
③	豊島区	500円
④	新豊島区	500円
⑤	板橋区	500円
⑥	千代田区	450円
⑦	世田谷区	450円
⑧	中野区	450円
⑨	練馬区	450円
⑩	江東区	420円
⑪	足立区	420円
⑫	葛飾区	420円
⑬	港区	400円
⑭	文京区	400円
⑮	墨田区	400円
⑯	目黒区	400円
⑰	大田区	400円
⑱	杉並区	400円
⑲	北川区	400円
⑳	江戸川区	400円
㉑	品川区	380円
㉒	荒川区	350円
㉓	台東区	330円

ラーメン価格 ランキング

①	立川区	750円
②	豊島区	700円
③	千代田区	650円
④	大田区	650円
⑤	中野区	650円
⑥	練馬区	650円
⑦	中央区	630円
⑧	板橋区	630円
⑨	港区	600円
⑩	品川区	600円
⑪	世田谷区	600円
⑫	渋谷区	600円
⑬	杉並区	600円
⑭	江東区	599円
⑮	文京区	580円
⑯	新宿区	550円
⑰	台東区	500円
⑱	墨田区	500円
⑲	荒川区	470円
㉑	目黒区	450円
㉒	北区	450円
㉓	葛飾区	450円
㉔	江戸川区	450円

新築マンション坪単価 ランキング

①	港区	339.4万円
②	谷山区	339.2万円
③	黒島区	310.4万円
④	千代田区	309.7万円
⑤	新宿区	308.1万円
⑥	文京区	285.5万円
⑦	杉並区	273.0万円
⑧	品川区	271.4万円
⑨	中野区	257.1万円
⑩	世田谷区	252.7万円
⑪	豊島区	245.3万円
⑫	目黒区	243.1万円
⑬	大田区	220.7万円
⑭	台東区	220.3万円
⑮	練馬区	200.4万円
⑯	北区	199.9万円
⑰	江東区	192.6万円
⑱	墨田区	182.4万円
⑲	板橋区	177.6万円
㉑	荒川区	171.9万円
㉒	江戸川区	165.0万円
㉓	葛飾区	162.7万円
㉔	足立区	158.9万円

物価調査は、それぞれの区役所から一番近い、あるいはそれに準ずる一般的なラーメン店、喫茶店、青果店あるいはスーパーに価格を取材した(ラーメン店や喫茶店はチェーン店を除いた)

東京カンテイ調べ。05年に分譲された新築マンション価格を坪数で割った各区の平均値



小泉政権発足後に格差拡大

さらに格差は、治安にも大きく影響しているように見える。昨年1年間の「犯罪件数」(1685169件上表)ランキングでは、1位

・世田谷区、2位・足立区、3位・江戸川区。いずれも23位の文京区の5倍近い水準だ。元警視庁捜査一課刑事の北芝健氏は「世田谷区と、足立区・江戸川区では、

犯罪の性質は「別物」と次のように分析する。

「世田谷区は

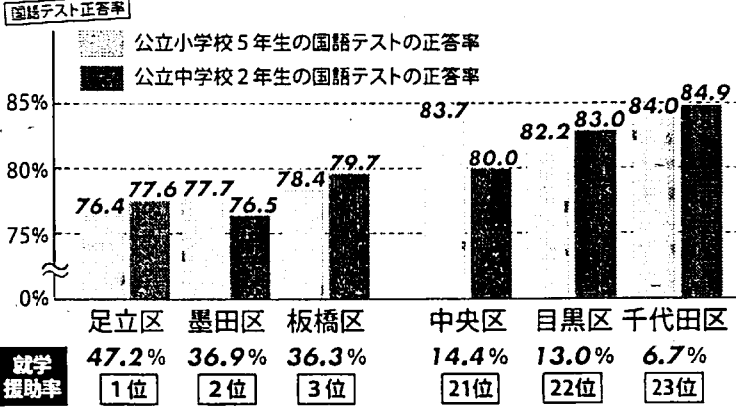
「ホームレス数は減ってはいるが(写真はイメージです) 一方、足立区や江戸川区での犯行は世田谷区よりも空き巣は少ないが、車上狙い、粗暴犯などが多い。私の経験からいっても、体感治安が悪いと感じます」

ある城東地区の住宅地を

区、千代田区、新宿区までが300万円を超えているのに、城北・城東地域は概ね100万円台。「この地域はまだ地価下落傾向が続いていることもあり、2極化はより鮮明になってきています」(東京カンテイ市場調査室主任研究員・中山登志朗氏)

身近な飲食物はどうか。23区の各区役所の近所の店で、コーヒー、ラーメン、キャベツ1個の値段を調べた(上表)。ラーメンの表で

学力と就学援助率の相関



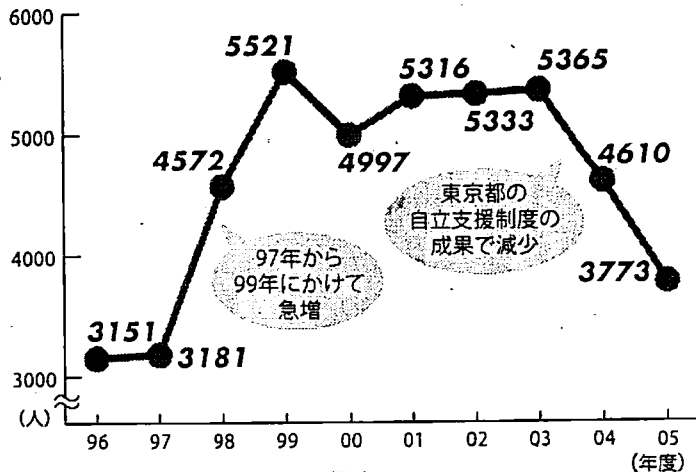
テストは東京都教育委員会が05年1月に実施したもの。正答率の単位は%

犯罪件数 ランキング

① 世田谷区	1万4674件
② 足立区	1万3576件
③ 江戸川区	1万3436件
④ 練馬区	1万1263件
⑤ 新宿区	1万1252件
⑥ 渋谷区	1万96件
⑦ 豊島区	9676件
⑧ 大田区	9547件
⑨ 板橋区	9197件
⑩ 杉並区	8648件
⑪ 港区	8183件
⑫ 葛飾区	7532件
⑬ 江東区	7511件
⑭ 台東区	6749件
⑮ 北区	6321件
⑯ 中野区	5935件
⑰ 千代田区	5388件
⑱ 品川区	5177件
⑲ 墨田区	4983件
⑳ 中央区	4417件
㉑ 目黒区	3871件
㉒ 荒川区	3566件
㉓ 文京区	2940件

05年1年間の犯罪認知件数。警視庁ホームページより

東京23区 ホームレスの人数の推移



毎年2月の数字。東京都福祉保健局調べ

歩いてみると、パトカーや救急車も通れないような細い路地が入り組んでいたり、夜になるとほとんど人通りがない町工場群が続く場所があった。

治安の悪さは、そういう下町特有の事情”によるものもあるのかもしれないが、一方で、昼間から缶ビールをおおっている男性が公園で複数集まっている姿も見かけるなど、体感治安の悪さも否定

できない。

ちなみに、23区内のホームレスの人数は、03年の5365人から減少に転じている(上グラフ)。

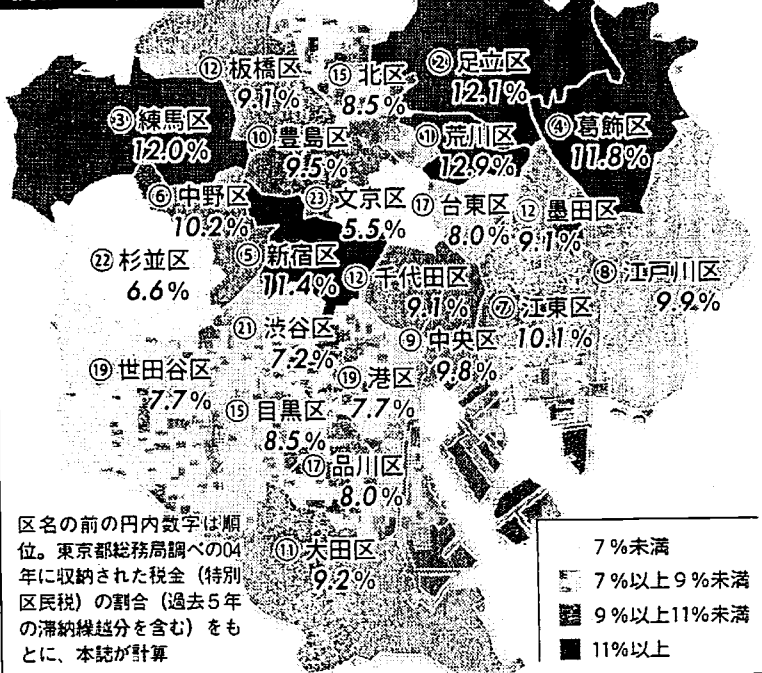
「04年から都と23区が共同で、民間から借り上げた低家賃住宅を貸与するなどの自立支援施策を行なった成果が出た」(東京都福祉保健局生活福祉部)

格差が急速に拡大しつつある中で、都だけではなく、各区も危機感を強めている。就学援助率で1位となった足立区役所の長谷川勝美広報課長はこう語る。

「足立区の特長として、中

小零細企業が多く、都営住宅が集中し、家賃の安い住宅が多い。これまで低所得者層を受け入れてきたことが「就学援助率4割」の要因と考えられています。

税金の滞納率



ショッキングなデータと指摘されるが、区としてはそうした方たちも安心して住め、教育を受けられる都内最大の受け皿として機能してきたという思いもある。今後も経済的に困っている方達に対するサポート機能を維持しつつも、駅前再開や大学の設置など未来都市としてイメージアップを図っていきます」

地図)で1位となった荒川区では、

「中小企業や低所得者が多いという特徴から、どうしても収納(徴収)率が上がらないんです。区内に限れば、バブル崩壊から続く景気の底冷え感はいまだ続いているし、実際、ここ数年、倒産や自己破産なども多い。実は、一昨年から、8名の徴収嘱託員(非常勤公務員)が滞納している各戸を

車上狙い件数
ランキング

ひったくり件数
ランキング

空き巣件数
ランキング

①	江川	174件
②	足立	130件
③	練馬	128件
④	板橋	105件
⑤	杉並	95件
⑥	大江	65件
⑦	豊島	56件
⑧	台東	56件
⑨	北豊	55件
⑩	港北	53件
⑪	港北	48件
⑫	港北	48件
⑬	港北	42件
⑭	港北	42件
⑮	港北	40件
⑯	港北	40件
⑰	港北	36件
⑱	港北	31件
⑲	港北	25件
⑳	港北	20件
㉑	港北	19件
㉒	港北	8件

①	足立	34件
②	世田	32件
③	江川	32件
④	練馬	22件
⑤	品川	21件
⑥	大田	19件
⑦	板橋	18件
⑧	新大	15件
⑨	葛飾	15件
⑩	葛飾	11件
⑪	葛飾	11件
⑫	葛飾	10件
⑬	葛飾	10件
⑭	葛飾	9件
⑮	葛飾	8件
⑯	葛飾	7件
⑰	葛飾	7件
⑱	葛飾	6件
⑲	葛飾	6件
⑳	葛飾	4件
㉑	葛飾	2件
㉒	葛飾	2件
㉓	葛飾	2件

①	杉並	288件
②	世田	256件
③	練馬	195件
④	新大	142件
⑤	足立	131件
⑥	板橋	130件
⑦	板橋	128件
⑧	板橋	117件
⑨	板橋	97件
⑩	板橋	95件
⑪	板橋	91件
⑫	板橋	80件
⑬	板橋	79件
⑭	板橋	70件
⑮	板橋	64件
⑯	板橋	39件
⑰	板橋	36件
⑱	板橋	34件
⑲	板橋	33件
㉑	板橋	32件
㉒	板橋	31件
㉓	板橋	28件

犯罪認知件数はすべて警視庁ホームページより。「空き巣件数」は、正確には「侵入窃盗認知件数」で、一部、家人が就寝中に忍び込んで犯行に及んだケースなどを含む。06年1～2月の2か月間の数字

回り、囑託員の徴収額が昨年1億1000万円近くに達した。とはいえ、劇的な効果が期待できる対策とはいえませんが、(税務課納税促進係) 格差社会についての集中審議が行なわれた2月1日の参院予算委で小泉首相は、「格差が出るのは悪いことだとは思っていない」と発言した。私3年前に年収30

0万円時代がやってくる。それでも、考え方の生活の仕方一つで人生は楽しめる」と提案したが、もっと恐ろしいことになってきている。現実には年収100万円、200万円というのでは家賃と光熱費でギリギリ。とても楽しめる生活はできない。これが小泉改革の結果なのです。アメリカでは、金持ちが特定の地域で暮らし、庶民はそこには入れず、スラムができていくのではないかと、冒頭の足立区の「就学援助率」は、小泉政権が発足した01年度は35・7%だった。そこから年々増加の一途をたどり、04年度は47・2%となった。全国の生活保護世帯は、01年は78万世帯だったが、昨年は104万世帯にまで、30%以上も増えた。それでも小泉首相は「格差やむなし」というのだらうか。

「小学館児童出版文化賞」は、児童出版文化の向上に貢献すると認められる作品・作家を顕彰するものです。この賞は、昭和二十七年に小学館創業三十周年を記念し、児童文化の振興に寄与するために創設されました。以来、すでに一三〇名の方々を顕彰してまいりました。優秀作品を多数ご推薦くださいますようお願いいたします。

第55回「小学館児童出版文化賞」候補作品をご推薦ください

- 一、選考対象 平成十七年四月より平成十八年三月までの間に発表された、幼年及び少年少女に推薦したい優れた作品。シリーズ作品については、刊行開始より完結までの期間中に前記の一年間を含む作品を選考対象とする。
- 一、賞の内容 正賞 笹戸千津子作プロンズ像「わかば」副賞 100万円
- 一、推薦方法 官製はがきに、題名・作(画)家、著者名・発行出版社名を記入の上、左記あてにお送りください。〒101-8001 東京都千代田区一ツ橋二-13-1 小学館内 「小学館児童出版文化賞」事務局
- 一、締切 平成十八年五月八日
- 一、賞の発表 本誌 平成十八年十二月号
- 一、審査委員 (敬称略) 河合雅雄、ささめやゆき、杉浦範茂、三木卓、山中恒 「小学館児童出版文化賞」事務局

ホームページで、受賞者や受賞作品の詳細、過去の受賞作品について御覧になれます。http://www.shogakukan.co.jp/jldo/

週刊ポスト増刊 マナー。ポスト「株と年金」大前研一が特別指南「人生を一変させる」新・資産形成術」好評発売中!!